

第6回小郡市総合振興計画審議会 議事概要

日時：令和4年7月5日（火）13：30～

場所：小郡市役所 西別館3階会議室

No	区分	委員氏名	所属団体・役職名等	備考
1	第3条第1項第1号 【関係団体の役職員】	上谷 繁之	小郡市区長会 校区代表（大原校区）	
2		組坂 眞一	小郡市商工会 会長	
3		松本 浩	小郡市観光協会 会長	欠席
4		田籠 茂記	社団法人みい青年会議所 理事長	
5		島田 昇二郎	小郡三井医師会 会長	会長
6		森 勝則	社会福祉協議会 会長	
7		近藤 忠義	民生委員・児童委員協議会 会長	副会長
8		廣瀬 崇	小郡市保育協会（味坂保育園園長）	欠席
9		内田 淑子	小中学校校長会（御原小学校校長）	
10		釘本 和子	おごおり女性協議会 会長	欠席
11		轟 仁	久留米広域消防本部三井消防署 署長	
12	第3条第1項第2号 【識見を有する者】	有村 千裕	有村文章塾代表	
13		松下 愛	久留米大学地域連携センター学長特命講師	
14	第3条第1項第3号 【公募により選ばれた市民】	近藤 一代	公募委員	
15		吉田 喜三郎	公募委員	

	氏名	役職
事務局	今井 知史	経営政策部長
	市原 晃	経営戦略課長
	白石 和章	経営戦略課 計画推進担当主幹
	江口 広希	経営戦略課 政策推進係 担当

【配布資料】

- ・第6次小郡市総合振興計画前期基本計画（案）
- ・第6次小郡市総合振興計画策定スケジュール

【 式 次 第 】

1. 会長あいさつ
2. 議事
 - (1) 第6次小郡市総合振興計画前期基本計画（案）について
 - (2) 今後のスケジュールについて

《 議 事 内 容 》

2. 議事

(1) 第6次小郡市総合振興計画前期基本計画（案）について	
～事務局より説明～	
委員	第1章「安心して住み続けられるまちづくり」5～17ページについて意見はないか。
委員	防災・減災対策の充実の指標（No1）「地区防災計画（初動マニュアル）の策定率」がR3年度の基準値19%からR8年度の目標値が100%になっているが、この目標値の達成は大丈夫なのか。
事務局	市では、現在、地域で防災対策として災害時の共助・自助による防災力の強化を重点的に進めており、62行政区のすべての行政区において自主防災組織を設置し、体制はできている。ただ、実際に災害が発生した時の情報収集や避難の呼びかけ、地域の要支援者の避難支援などの具体的な活動につながっていないということが課題である。このことをカバーするために、行政区ごとの自主防災組織において地区防災計画、災害が起きた時の初動マニュアルを作って、それに基づいてどのような行動から着手すべきのかなど、行政区の役員が交代してもその内容が引き継がれる体制を作っていただいている。R3年度の段階で19%の行政区が防災マニュアルの策定をしている。災害はいつ起こるかわからないため、市としては極めて重要な課題と考えており、R8年度の目標値100%に向けてしっかり取り組んでいきたい。
委員	正直なところ、地区ごとの計画は厳しいところがあると思っている。それを進める中で、地域の方だけでなく、消防団を絡めていくというのも一つの考え方ではないか。消防団は地域に根差して、地域の実情をよく理解している人達がいる。
委員	7ページ、「(2) 交通安全意識の高揚」に「市民一人一人が交通マナーを守る教育や取組を推進します」とあるが、これは外国人に対する教育は考えているのか。4月以降、新しい外国人がたくさん来ている状況がある。
事務局	外国人の方が増えてきている一方で、交通マナーやゴミ出し、公共施設での過ごし方など生活習慣の違いなどがある中、いかに文化の違う方々との共生を実現していくかが課題であると捉えている。16ページの第1章の第6節「多文化共生の推進」の中で、市内の日本語学校の生徒も含めて外国人市民にも住

	<p>みやすいまちの実現に向けて取組を進めていくこととしている。研修や啓発の中で色々なルールを学んでいただく機会を作ると同時に、地域の皆さんにも外国人の方や外国の文化に触れていただき、相互の理解を進めていきたいと考えている。</p>
委員	<p>防災の関係で、現在宅地化が進んでおり、宅地化されるほど、治水対策が必要となってくるが、対策に関して何か具体的な考えはあるのか。</p>
事務局	<p>5ページの「流域治水の推進」に掲載しているが、従来の河川の氾濫を防ぐハード事業による浸水対策だけでは、現在の豪雨災害に対応できる対策としては不十分なので、流域全体で浸水を防止する複合的な対策を取り組んでいく、ということが国の考え方として示されている。そこで、小郡市においても小郡市地域強靱化計画を策定している。その中で、流域治水の観点から、開発では民間企業における貯水量の確保をどうしていくのか、農業面ではため池や農業水路の事前放流によって少しでも貯水率を高めていく手法が取れないか、小学校のグラウンドなどで一時的に雨水を貯留する機能を確保するなどが考えられる。当然、河川の浚渫や堤防の嵩上げは基本になるが、様々な観点からの対策が必要となる。また、宝満川に一気に水を流すのではなく流域で少し貯めながら徐々に水を流していく。宝満川については、なるべく早く筑後川に流していくなどの対策を組み合わせようとしていこうと、現在、具体的な対策を検討している。</p>
委員	<p>大規模開発の場合は、貯留槽を作る指導をしてもらっているが、都市計画法第34条11項で住宅地として個人で建築する場合、そういう設備は作れない。最近の雨量は考えられないくらい多いので、早急に水路やため池の浚渫などの対策をするべきである。</p>
委員	<p>6ページの「地域防災体制の充実・強化」について、地域の防災リーダーの育成推進とあるが、この地域では水害がメインとなってくると思うが、どのような取組を考えられているか。</p>
事務局	<p>自主防災組織の防災体制をいかに強化していくのか、地域の皆さんが一番悩んでいることは、地域の中で防災の担い手をどう確保するかということ。少子高齢化が進んでいる中、災害時に核になって活動していく人をどう育成していくか。自主防災組織に入ってもらって、個別の行政区で具体的に活動していく人を育成していこうと、防災リーダーの養成講座を開催している。その方々にまず、自主防災組織に入ってもらって、行政区長などと一緒に防災活動を担っていただきたいと考えている。また、県の事業に合わせて数年前から防災士の育成を始めている。防災士は、日本防災機構の資格を取得した方で、防</p>

	<p>災リーダーよりも専門的な知識を習得している。行政区ごとではなく、校区単位や、市全体など広い観点から自主防災組織の活動を外部から支援していただくというものである。また、組織的には各8校区のまちづくり協議会の防災部会が設置されており、この部会にその防災士の方々が関わりながら、地域の皆さんと一緒に、自主防災組織の方に参加していただき防災研修や災害の図上訓練を行ったりしている。地域によっては地震想定や水害想定のところもあり、それぞれの災害想定に応じたメニューを組み立てていただいている。</p>
委員	<p>7ページ、「高齢者が交通事故に遭わない、交通事故を起こさないように～」とあるが、高齢者が自身で車の運転をせずに小郡市で生きていくための代替の交通手段があることで、交通事故などが少なくなると思うが、そういったことは計画に盛り込まないのか。</p>
事務局	<p>高齢者の免許返納についていかに啓発を進めていくかというのは一つの手段である。現在、市内のタクシー会社と協力して、返納証明書の提示をすれば一定額のタクシーの割引が受けられるサービスを取り組んでいるので、それを多くの高齢者に周知をしていき免許返納のひとつのきっかけにしていきたい。また、地域の公共交通体系の充実をもって免許返納がしやすい地域の環境をどう作るかについては、現在コミュニティバスの運行形態の見直しを行い、一定の校区にデマンドタクシーを試験的に導入しドア・ツー・ドアの公共交通手段の確保に取り組んでいる。また、小学校区の自治会バスが地域のボランティアによって運行されている。民間の公共交通が廃止されたエリアを自治会バスでカバーしている校区が2校区ある。また、高齢者の買い物については、近くの自治公民館で買い物ができるように移動販売の車両の導入もしているところである。これらの取組でも免許返納、交通事故の減少につながるよう努めている。</p>
委員	<p>そういったことをされているのなら、ぜひ計画に盛り込んでほしい。</p>
委員	<p>第2章「地域資源を生かした活力あるまちづくり」18～33ページについて意見はないか。</p>
委員	<p>31ページ「西鉄小郡駅周辺の活性化」について。「市の中心市街地と位置付けられる西鉄小郡駅周辺地域～」とあるが、市は西鉄小郡駅前を市の中心としているのに、今の駅前は閑散としていて、市外から来た人もそのように思っている。そうであるならば、駅前周辺の活性化というよりも、再開発をもう少し検討してみるべきではないか。再開発を専門の調査機関に依頼してでもやるべきである。「商工会や関連団体、地域住民等と連携して協議、検討を行います。」という文言については、駅前をこういうものにしたいなど、徹底的に調べて、市がきちんとしたものを示したうえで諮るべきである。このような文言</p>

	<p>を入れられて、何十年も前に進んでいない、青写真すらできない、そんなことではいけない。駅前がきちんとならなければ、観光もよくなる。</p>
事務局	<p>西鉄小郡駅前周辺地域の活性化についてはしっかり課題認識を持っている。R3年度に第2期商業活性化計画を策定し、その中でも西鉄小郡駅前の活性化について位置づけている。具体的な取組も含めて、今の意見を持ち帰り、文言をどうするか担当課と協議したい。</p>
委員	<p>小郡駅の利用者が小郡駅前を見て、いいねとなるようなまちづくりの方向で考えていただきたい。</p>
委員	<p>まちの活性化について、人流がないとまちは活性化しない。以前まで小郡市では将来人口の目標は7万人であったと思うが、今回の資料によると5万4～7千人と推計されている。若い人は都会志向だから出ていく方が多いと思うが、地元でも働こうという人がいても働く場所が少ない。そうすると人口は増えない。昼間人口を増やして、人流が多くなると活性化は難しいのではないか。駅前が活性化になってもどの程度の人流があるのか、北部の方が人口は多いので、中心までどうやって流れてくるのだろうか。また、高齢者が増えてきていて、買い物難民が出てくるだろうから、商工会もそうだがJAなど農家と協力して、市場に出せない規格外の作物の販売を安く販売する方法など考えられないか。高齢者にも、生産者にとってもよいのでは、ひとつの活性化につながるかと思う。</p>
委員	<p>アライグマが出て農作物に被害が出ているようだが、そういった獣害対策はしているのか。</p>
事務局	<p>アライグマについては被害の状況も含めて把握をしている。コロナウイルス感染症の対応の関係で有害鳥獣の対応ができず、その間にアライグマが増えてしまった。コロナ対策の中でもアライグマ対策を強化するために市の補正予算を計上し対応しているところである。</p>
委員	<p>23 ページ「上下水道の整備」とあるが、市内には上水道の老朽管がたくさんあり計画的に更新されるということだが、管の口径について消防でも色々な基準があるが、その辺も踏まえた上での更新の計画となっているだろうか。</p>
事務局	<p>上水道の更新の際に、口径が改善されているかということについては、確認する。</p>

委員	第3章「支え合い健やかに暮らせるまちづくり」34～48 ページについて意見はないか。
委員	<p>42～43 ページ、がん検診の受診率向上、受診しやすい環境づくりについて。コロナ禍の中、がん検診の受診率が非常に低下してしまっている。また、がんの手術自体がこの3年間非常に症例数が少なくなっている。これは、がんの発生が少なくなったのではなく、検診の受診率が低下したために無症状の早期がんの発見が少なくなっていることが考えられる。今後進行がんの増加が医療界でも懸念されているところである。成果指標（No22）についても、がん検診の精密検査対象者の受診率の向上となっているが、その前の段階、がん検診対象者の受診率が全てのがん検診において20%を下回っており、全国的にも同じ状況である。医学的に、がんの死亡率を下げるためにはがん検診の受診率を5割以上に上げることが必要と言われている。小郡市では、がん検診に対して集団検診が非常に多い。便潜血検査や血液検査でできる前立腺がんの検査、マンモグラフィーなども集団検診になっている。集団検診は期間が限定されることが一番のデメリットである。前立腺がんや便潜血検査についてはどこの医療機関でもできる。国でも医師会でも進めているかかりつけ医制度をしっかりと築き上げながら、かかりつけ医の元で個別検診するようにしてもらいたい。そうすることで通年で検診ができ、受診率を上げる事につながる。ぜひ集団検診から個別検診に切替えをしていただきたい。成果指標の「精密検査の受診率」は、対象者のがん検診の受診率を3、4割、できたら5割以上を目指してほしい。</p>
事務局	担当課と協議をして検討したい。
委員	<p>34 ページ、福祉活動の担い手育成について。今年の4月1日で高齢化率が28.3%となっている。2025年には30%を越すことになるだろう。特に一人暮らしの高齢者が増えているという現状がある。今まで、社会福祉協議会のふれあいネットワーク活動、民生委員の活動等でカバーをしていたが、民生委員だけでは手に負えない状況となっている。他の市町村では、民生委員と一緒に活動する福祉委員の制度があるが、小郡市の場合はほとんど民生委員が担当している。今年の12月に民生委員の改選があるが、欠員のあるところが増えてくるのではないかと懸念している。地域福祉の担い手として、福祉委員という制度を作っていただきたい。</p>
事務局	<p>今の意見を踏まえて、担当課と協議を行いたい。福祉活動の担い手については、一人暮らしの高齢者の見守り活動が民生委員一人当たりの負担が非常に大きくなっている状況は福祉課の方も認識している。</p> <p>そのことを踏まえて福祉委員を配置するという考えもあるが、一方で災害の体制のように、民生委員だけで見守りを行っている現状を何とか自治会の組織の中で地域の皆さんで行えるような体制づくりを行っていけば、災害が発</p>

	<p>生した時の安否確認にもつながるし、避難支援の体制にもつながるだろう。民生委員の負担軽減という観点からも考えていく必要がある。</p>
委員	<p>それぞれの地域で自主防災組織ができていますので、それとの絡みもあるかと思う。その辺も総合的に、それぞれの地域の実情に合った体制ができるようお願いしたい。</p>
委員	<p>移動販売を各地域でやっていると、買いに行く人が今日は来てないなど、見守りにもなる。民生委員だけに頼るのではなく、共助、近助という意味合いで、移動販売などで、民生委員だけに頼るのではなくて全体的な見守りができるのではないだろうか。</p>
事務局	<p>味坂校区の買い物支援や、のぞみが丘校区と御原校区の自治会バスもそうだが、地域のボランティアの皆さんが運転手をされたりして地域の買い物の配送などを行っている。そこで顔と顔が見える関係性があるって、見守りにつながっている現状がある。しっかりその視点は大事にしていきたいと思っている。</p>
委員	<p>校区に属さずに、隣組を辞められる人が多い。特に新しく小郡市に来た方などは、入っていても何もならないし、役員になりたくないと言われる。そこで、旧住民との対立構造ができています。隣組を辞めたら、市の広報は市役所に取りに行くものなのか。広報は市税なので、区費とは別の問題だと思うので、市役所まで取りに行くというのには疑問がある。私の地域では、区費を払っていない方は市役所に取りに行くということになっている。こういった決まりごとはきちんとしたほうがいい。</p>
事務局	<p>自治会に加入しているか加入していないかを問わず、当然小郡市民であれば、広報をお届けするのは市の責務である。ただ、広報の配布の体制は市が区に配布をお願いしており、市民の方には自治会組織を通して全戸配布をお願いしている。その内容については、自治会に加入していない方についても配布をお願いしているが、実態としてはそのような実態もあるのではと思っている。そういうことがあれば、市に連絡してもらえれば市からお届けするなり、対応していきたい。また、区長会でも趣旨をご理解いただき協力していただきたいと思っている。</p>
委員	<p>私のところは小さな行政区だが、区費を払っていない方には区長が個別に一軒ずつ配布を行っている。区長会でも意見が出るが、払っていないところになぜ配らないといけないのかという考えもある。区長の考えで、行政区によって対応は様々である。特にアパートに住んでいる方に区費を払っていない方が多い。</p>

委員	地域包括システムの構築について、国の方から 2025 年を目途に確立する方向で動くようにとされていたと思うが、今回の計画の計画期間から言うと、内容がそぐわないと感じるが。
委員	地域包括ケアシステムに関して、医師会の方で地域包括ケアシステムという概念がはっきりと出ているが、あの青写真と重ねた時に中々理解しにくいということが分かってきた。国の言う中学校区を単位としながら、その中で核となる病院、診療所などそれをカバーする施設などを定め、できないものは久留米市などで利用する。具体的な単位の地域を決めながらやっていく事を医師会としてやっていきたいと思っている。関連して、地域医療構想調整会議というものがあるが、2025 年に向けて、高齢化社会での地域医療のあり方検討するという会が立ち上げられたのだが、コロナの関係で大幅に遅れている現状がある。
委員	第 4 章「未来社会につなぐ人づくり」49～63 ページについて意見はないか。
委員	小・中学校教育の充実について、50 ページの「個に応じた学びの充実」の内容になるが、他市では、学童保育のような内容を、学校の時間を使って大学生と一緒に学習支援をしているところがある。私のところの学校では協定を結んでいるうきは市や筑後市で学生を派遣している。小郡市とは協定を結んでいるが、そういった活動に至っていない。ただ、小郡市では学生が参加できる新しい制度を取り入れているが、学生を集めるときに日頃参加しているうきは市や筑後市はなじみがあるので参加したいと言う学生も多いのだが、小郡市は参加したいという学生があまりいない。学生にとってもそういった活動はすごくいい教育になるので、お役に立つのであれば協力をしたいと思っている。その可能性がある部分があれば教えていただきたい。
事務局	担当課に確認して、ご連絡する。
委員	最近、企業誘致が増えているが、どのくらい的人数が正社員として働くことになるのか。パートが増えているのか。正社員でないと小郡市への流入が少なく活性化につながらないのではないか。
事務局	誘致企業に関して、市では奨励措置を設けている。雇用奨励金ということで、小郡市民を雇用した場合は、その部分を奨励措置している。ここ数年間の実績を調べてみたいと思う。
委員	51 ページの学校給食について、小学校は自校式で中学校は給食センターだがそれは意図があるのか。私の考えでは中学校も自校式にした方がいいのではないかと思う。なぜ中学校は自校式でないのか。

事務局	詳細については、教育委員会に確認するが、小学校の自校式を推進した経緯は学校において身近なところで食を感じてもらおうということ、食育の観点を重視するために自校式となったと認識している。中学校に関しては、従来通りセンター方式となっている。
委員	小学校が食育というのなら、中学校も自校式で食育をしいいのではないか。
委員	61 ページ「文化遺産を活用した観光まちづくり」の中に、官学連携とあるが、これは久留米大学のことか。どのような取組だろうか。私たちとしては、講演会がしたいというより、連携の取組で観光地化したり、保存活動につなげていきたいと考えている。うきは市では、最近日本で2, 3 番目に古いとされる双方中円墳が発見され、それをとっかかりとして大々的に観光地化している。ワークショップなどで観光地化していくために何が必要かなど市民の方に考えもらうなどしている。一方、小郡市ではどのような取組だったなら一緒に連携ができるのか、可能性を教えてください。
事務局	担当課に確認し、ご連絡する。
委員	先程の中学校の給食センターの建設について、幼稚園も一緒に合わせて給食センターに組み入れていただくことはできないか。現在、小郡幼稚園では弁当持参の子どもと外部に頼む子どもと半々と聞いている。それだったら、中学校の給食センターを建設するのであれば幼稚園も入れていただければと思う。
事務局	担当課に確認し、ご連絡する。
委員	第5章「持続可能な行政経営体制づくり」64～71 ページについて意見はないか。
委員	小郡市のふるさと納税はどのくらい入ってきているのか。ふるさと納税のシステムができてから、小郡市の税収は増えたのか。
事務局	近年では、6億5千万円程度の歳入がある。ふるさと納税が始まってから収入が増えた。小郡市に関連のある方よりも、関連のないの方の寄付の割合の方が多い状況である。返礼品は、明太子、チョコレート、いちご、はちみつなどがある。
委員	小郡市のマイナンバーカードの進捗はいかがか。
事務局	現在、マイナンバーカードの取得促進に向けて取り組んでいるところで、約43%の交付率となっている。ただ、福岡県全体でみると小郡市は低率になって

	<p>いるので、今から約 3 ヶ月は強化月間として交付率の引き上げに取り組んでいきたいと思っている。現在専用の窓口も庁舎内に開設しているし、土日でも指定日を開庁して対応しているところである。今後も、健康保険証などの紐づけによるポイント制度も国の方でスタートしているので、それに向けて取得をする人も増えるだろうと見込んでいる。できれば、民生委員・児童委員、消防団、区長会などそれぞれの団体の皆さんが集まる機会があれば、身近なコミュニティセンターでも、出張申請を受け付けるような形で取組を進めていきたいと考えている。</p>
委員	<p>市の魅力発信に関して、久留米市では 2 年前から紙面の広報くめから、学生向けに WEB 媒体に変更しており、学生は市の魅力発信を WEB 上にアップしている。また、他のまちでは、観光地のバーチャル化をして仮想空間の中で発信していこうとしているところがある。小郡市でも ICT や DX を進めている中で、そのような取組はされているのか、その予定はあるのか。</p>
事務局	<p>市の魅力発信では、ホームページや Twitter、Facebook を活用している。最近では、恋人の聖地に関連する 18 団体と一緒に YouTube でも情報発信をしている。</p>
委員	<p>68 ページ、定住支援に関して。市民アンケートでは小郡市に住みやすい、概ね住みやすいと回答した方が約 90% で満足度が高い状況だが、現実的に、お客さんが来た時にご飯を食べるところがない、宿泊するところもない、車社会の中、車のディーラーも少ない。レストランや宿泊施設等の誘致は考えているのか。</p>
事務局	<p>お酒を提供する店は比較的多いと思うが、食事処が少ないのは市の弱みであることは認識している。計画書の中には、18～19 ページの都市機能の充実のところ、「中心拠点となる小郡駅周辺については、都市機能の集積を推進する」としており、基本的には民間の都市機能を小郡駅周辺に誘導していきたいという考えである。</p>
委員	<p>70 ページのデジタル化の推進について、指標の手続きのオンライン化の達成率を R8 年度の目標値 100% に上げるのは、どのような段階を踏んで変えていくとお考えか。</p>
事務局	<p>現在、国の方で自治体のオンライン手続きを実施すべきと言われている対象手続きのうち、現時点で小郡市が行っているのは 4 手続きがデジタル化に対応している。具体的には、図書の貸し出し予約、粗大ごみの収集予約、職員採用試験の申し込み、妊娠の届出の 4 つとなっている。国の方で R7 年度までのデジタル化に関する目標を設定しており、今後、数年間は一定の財政措置が</p>

	<p>出るということになっている。市としては国の財政支援を活用してこの目標を達成したいと考えている。</p>
委員	<p>手続きの中で優先順位はあるか。</p>
事務局	<p>マイナンバーカードで本人を認証してからのシステムとなるが、介護の関係を中心にデジタル化を進めていきたいと考えている。また、マイナンバーカードのシステムができれば他のデジタル化も一気に進むかと思う。</p>
委員	<p>そうなる、ワクチン予約の時もそうであったが、利用者も対応する職員も新しくなるシステムに戸惑いが出るのではないかと想像できるが、そういったことに慣れ親しんでいただく機会を設けるなども、ここに入っているもよいのではないかとと思う。</p>
事務局	<p>ご意見について、検討したい。</p>
委員	<p>38 ページの子ども・子育て支援の充実に関して、先日、筑後地区の市町村民生委員協議会の会長会と関係機関の合同会議があったのだが、その中で大刀洗町の人口が微増していることに対して、その理由を尋ねたところ、町の回答では子育て支援関係の施策が充実しているため子育て世代が増えているとのことであった。一方、小郡市では待機児童が R3 年度に 6 人で、R8 年度の目標値は 0 人にするという指標があるが、実際の待機児童は本当に 6 人なのか。実態として、申し込んでもどうせ入れないから他のところに申し込むというような状況になってしまっていないか、という気がする。また、保育士に対して充実した施策をしないといけないし、子育て世代が住むような施策をしないと人口が増えないという状況になってしまうのではないかと、子育て世代の施策は重要な項目である。</p>
事務局	<p>移住定住の関係で、人口減少の対策を考えた時に、小郡市で重点的に取り組んでいかないといけない施策はやはり子育て世代の方々にいかに小郡市に定住していただくか、ということが重要な課題である。そのためには、市内の子育てしやすい環境が整っていない限りは人口の増加につながらない、ということはいはしっかり認識している。</p>
委員	<p>小郡市が市政となって 50 年がたつが、当初キャッチフレーズがあったと思う。今後、小郡市はどのような市を目指しているのか。</p>
事務局	<p>基本構想の中に、新たな将来像と今後向かうべきまちづくりについて記載している。特に第 5 次総合振興計画と大きく変わった点は、目標人口を設定し</p>

	<p>ていないということ。今後は、人口減少、少子高齢化が進み、税収が見込めない中でいかに市民満足度を向上していくか、極めて厳しい行財政運営が求められる。これらを前提としたマスタープランでなければいけないということから、人口減少社会に対して自治体としてどう対応していくかなどが盛り込まれていないといけないと考えている。</p>
<p>(2) 今後のスケジュールについて</p>	
<p>～事務局より説明～</p>	
<p>質疑なし</p>	

-----議事終了-----